

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備			
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設等を整備するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の耐 震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 衛生薬務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	7,281,938 (294,538)	4,624,762 (294,538)	<p>【市町村】今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。</p>	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			29%	集計中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成27年度は計画値25%に対し15.5%となっており、進捗状況はやや遅れとなった。</p> <p>25事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、今後の水需要に対応するための水道が構築された。また、平成29年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額の予算が確保できた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	4,518,450	<p>【市町村】24事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保について国と協議調整を実施する。</p>	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。</p> <p>②全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。</p> <p>③技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、水道広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。</p>	<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。</p> <p>②水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。</p> <p>③市町村事業体からの技術支援の要望から、企業局の協力のもと、老朽化した機器の更新等、要望に応じた技術支援を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
上水道普及率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%	—	97.9% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	上水道普及率は100%を継続しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・一部の市町村水道事業体においては、技術者の確保が困難な事由により技術基盤が脆弱である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・水道施設整備費(公共)については、全国的に減少傾向(当初予算において、H29年度はH21年度の約1/5)にあるため、予算確保が困難になりつつある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。また、要望に応じて技術支援を実施する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。</p> <p>・全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。</p> <p>・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、水道広域化推進事業(沖縄振興特別推進交付金)において、企業局の協力のもと技術支援を実施する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備			
主な取組	広域化関連施設整備事業	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設 整備箇所数 (市町村数)			→	8箇所	→	
担当部課	保健医療部 衛生薬務課						
	水道広域化に伴う施設の新設・更新等						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整備 事業	—	—	沖縄振興公共投資交付金事業において、水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局により、実施設計を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
広域化施設整備箇所数(市町村数)			8箇所	4箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成25～26年度に水道広域化スキーム第1段階(企業局による本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)対象村において、水処理に係る実証事業を行った結果、既存の水処理施設では能力に限界があることが実証されたため、4村において水処理の変更を伴う整備が必要と確認された。その後の調査等により平成27年度に施設整備に係る基本計画が策定され、当該計画に基づき施設整備を実施し、今後、準備が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化を実施することとしている。</p> <p>水処理の変更が伴う4村においては、効果的、効率的な施設を構築するため、施設整備の前段で詳細な調査等を行う必要があり、そのため、推進状況をやや遅れとする。</p> <p>平成28年度は、企業局により水処理変更を伴わない4村における必要な水道施設整備に係る実施設計を実施した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業	—	平成29～30年度に水道広域化を実施する各島において、平成28年度に行った実施設計により施設整備等を開始し、平成32年度以降に水道広域化を実施する各島においては、平成27年度に策定した広域的水道施設整備基本計画を基に平成29年度以降、施設整備のための各種調査や実施設計等を進めていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係者からのコンセンサスを得るため、市町村担当課長会議等において、水道広域化のスキームや現状を説明するなど情報提供を行う。</p> <p>②老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取り組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。</p> <p>③当面の広域化対象である事業体の水道施設について、詳細な設計を実施する。</p>	<p>①市町村水道担当課長会議等において、水道広域化に係るスキーム等の説明を実施した。</p> <p>②老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取り組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。</p> <p>③当面の広域化対象である各事業体において施設整備に係る実施設計を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>水道サービス格差是正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25～26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くにきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要が実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備が整った島から順次、水道広域化の実施としている。</p> <p>各種調査等により、水道施設の大幅な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標値の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定であり、今後、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考えられる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・早期の水道広域化に向け、当面の広域化対象である離島の水道施設において、企業局が早期に施設整備を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村水道担当課長会議等において、引き続き水道広域化のスキームや現状の説明による情報提供を実施する。
- ・早期の水道広域化に向け、必要な施設整備等の早期実施に向けた取り組みを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道広域化の推進			
主な取組	水道事業指導費	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、適正な水道施設整備及び水道広域化を推進する取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23市町村 広域化実施 市町村数			→	31市町村	→	県
	水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等						
担当部課	保健医療部 衛生薬務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道事業指導費	3,326	3,326	水道施設の整備等に関する指導(竹富町など25事業体)を行った。また、立入検査による市町村水道事業体(久米島町など7事業体)を訪問した際には、適宜、水道施設の運用状況等の調査、水道広域化に係る助言等を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			31市町村	23市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	水道施設の整備等に関する指導や水道広域化に係る助言等を25事業体に、水道施設の適切な運用については市町村水道事業体を訪問した際に適宜実施したことで、市町村水道事業体の適切な水道事業運営の必要性に対する理解を深めることができた。 今後の水道広域化の実施に必要な水道施設整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局において、実施設計等を行った。これにより、準備が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化を実施することとしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道事業指導費	3,400	水道施設の整備等に関する指導(竹富町など24事業体)を引き続き行う。また、水道施設の運用状況等の調査等も継続して実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。	①市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行った。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導した。
②技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば水道広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。	②市町村事業体からの技術支援の要望により、企業局の協力のもと、老朽化した機器の更新等、要望に応じた技術支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—	—
上水道普及率	100% (22年度)	100% (26年度)	100%	—	97.8% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>水道サービス格差是正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25～26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くにきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要があると実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的な水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備が整った島から順次、水道広域化の実施としている。</p> <p>各種調査等により、水道施設の大幅な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標値の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定であり、今後、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考えられる。</p> <p>上水道普及率については、100%を継続しており、引き続き新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等に取り組む必要がある。 ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。 ・一部の市町村水道事業体においては、技術者の確保が困難な事由等により技術基盤が脆弱である。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の耐震化に関する情報提供(基幹管路等の耐震適合性など)を行うなど、より効果的な耐震化対策の促進を図るとともに、水道技術全般の情報提供を行い技術力向上に向けた取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。
- ・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば水道広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道広域化の推進			
主な取組	水道広域化推進事業	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業者が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後必要な施設整備に係る各種調査等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23市町村 広域化実施 市町村数			→	31市町村		県 市町村
	離島地域等水道施設調査		広域化推進(合意形成・諸手続き等)			→	
担当部課	保健医療部 衛生薬務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 推進事業	13,442	12,926	水道広域化推進事業において、圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体(1村)において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			31市町村	23市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成25～26年度に水道広域化スキーム第1段階(企業局による本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)対象村において、水処理に係る実証事業を行った結果、既存の水処理施設では能力に限界があることが実証されたため、新たな施設整備が必要と確認された。その後の調査等により平成27年度に施設整備に係る基本計画が策定され、当該計画に基づき施設整備を実施し、今後、準備が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化を実施することとしている。なお、平成26年度に沖縄県、県企業局及び本島周辺離島8村において、広域化に係る覚書を締結しており、3者において概ね広域化に関する了承を得ていることから、推進状況をやや遅れとする。</p> <p>平成28年度は、水道広域化スキーム第1段階への取組として、企業局において必要な水道施設整備に係る実施設計を行った。また、同スキーム第2段階以降(企業局による水道用水供給の拡大)の前段にある圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体(1村)において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立された。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化推進事業	35,588	早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け、本島周辺離島8村へ水道用水供給を拡大する企業局に対し、施設整備等に要する費用に対し支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①小規模離島における水道サービス格差是正を早期に図るため、水道用水供給の拡大の他、圏域毎の事業統合を進めるため、小規模離島の水道施設において効率的な運転方法を検討、確立する。	①小規模離島における水道サービス格差是正を早期に図るため、水道用水供給の拡大の他、圏域毎の事業統合を進めるため、小規模離島(1村)の水道施設において効率的な運転方法を検討、確立した。
②技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。	②市町村事業体からの技術支援の要望により、企業局の協力のもと、老朽化した機器の更新等、要望に応じた技術支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道サービス格差是正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25～26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くにきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要が実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的な水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備が整った島から順次、水道広域化の実施としている。				
	各種調査等により、水道施設の大幅な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標値の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定であり、今後、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
○外部環境の変化 ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。
